

2016年9月16日 全17頁

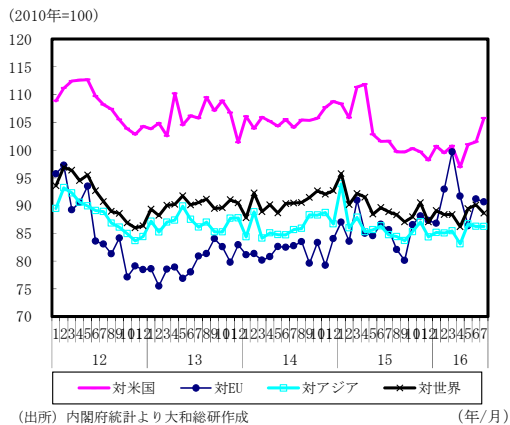
経済指標の要点（8/17～9/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
田中 誠人
エコノミスト 小林 俊介

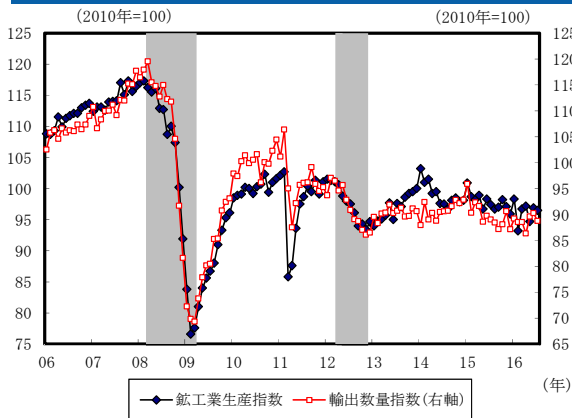
[要約]

- 2016年7月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数が前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりの低下となり、弱さが見られた。機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+4.9%となり、市場コンセンサス（同▲2.9%）に反して2ヶ月連続で増加した。足下の機械受注は底堅く推移していると判断できる。
- 2016年7月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比+2.5%と3ヶ月ぶりに増加した。個人消費は、緩やかな増加基調にあると評価している。また、完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt改善し3.0%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.37倍であった。労働需給に関しては引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、10月3日発表の9月日銀短観に注目している。とりわけ、製造業の業況判断DIの悪化に警戒が必要だ。2012年12月の第二次安倍政権の発足以来、収益の追い風となってきた為替相場が円高となり逆風に転じていることなどが、引き続き製造業の景況感を悪化させる要因として働くとみている。足下の為替レートは、6月短観時点での想定為替レートと比べて大幅な円高水準で推移している。短観で公表される製造業の想定為替レートは足下の為替レートを参考に設定されている傾向が見られることから、9月短観では想定為替レートが円高方向に修正される公算が大きい。円高は輸出企業を中心に製造業の業績の重石となることから、想定為替レートの円高方向への修正は、製造業の業況判断DIを下押しすることとなろう。

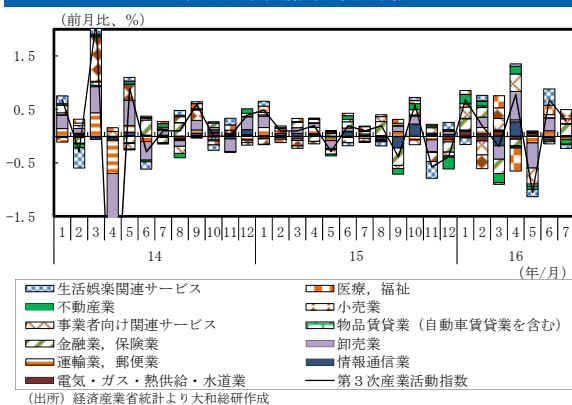
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



鉱工業生産と輸出数量



第3次産業活動指数の要因分解

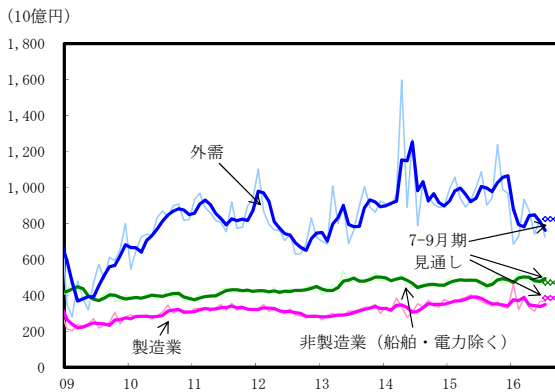


2016年7月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲14.0%と10ヶ月連続の減少となった。為替の円高方向への推移を受けた輸出価格の低下を背景として、前年比で見た輸出金額は減少が続いている。季節調整値で見た輸出金額は前月比▲1.8%と2ヶ月ぶりの減少、輸出数量は同▲1.8% (季節調整値は大和総研による) と2ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同+4.2%と大幅に増加した一方で、EU向けは同▲0.6%と2ヶ月ぶりの減少、アジア向けは同▲0.2%と2ヶ月連続の減少となった。輸出数量は昨年初以来、趨勢的に減少が続いてきたが、昨年末以降、均してみれば各地域ともに底入れの兆しを確認されている。一方、輸入金額は同▲24.7%と19ヶ月連続で前年を下回った。この結果、5,135億円と2ヶ月連続の黒字となった。

2016年7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりの低下となった。出荷指数は同+0.7%と2ヶ月連続の上昇、在庫指数は同▲2.4%と3ヶ月ぶりの低下、在庫率指数は同+1.1%と、2ヶ月ぶりの上昇となった。出荷が増加し、在庫が減少する中で生産が弱含んでおり、在庫調整の進展が生産の下押し圧力となったもようである。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、10業種が低下した。前月生産が増加していた金属製品工業 (同▲3.1%)、食料品・たばこ工業 (同▲2.2%) などの減少幅が大きく、全体を押し下げた。一方、電子部品・デバイス工業 (同+1.5%)、輸送機械工業 (同+0.3%) など、このところ輸出が堅調な業種では生産の増加基調が継続している。生産指数を財別に見ると、耐久消費財 (同+3.6%)が増加する一方、非耐久消費財 (同▲0.8%)、生産財 (同▲0.5%)、資本財 (同▲1.1%) は減少した。引き続き、設備投資関連生産は弱含みという傾向が見られている。

2016年7月の第3次産業活動指数 (季節調整値) は、前月比+0.3%と2ヶ月連続で上昇した。広義対事業所サービスは同+0.8%、広義対個人サービスは同+0.1%といずれも2ヶ月連続の上昇となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」と評価している。業種別に見ると、「金融業、保険業」 (同+2.1%) や「小売業」 (同+1.7%) などが上昇した。「金融業、保険業」では、特に流通業務の活動指数が上昇しており、低水準にあった株式売買高の復調が背景にあると考えられる。小売業では、「飲食料品小売業」 (同+1.0%) や「燃料小売業」 (同+3.4%) がプラスに寄与した。一方、「不動産業」 (同▲1.1%) や「生活娯楽関連サービス」 (同▲0.6%) などが前月から低下した。「不動産業」では、内項目である「マンション分譲(首都圏)」 (前月比寄与度▲0.04%pt) がマイナス寄与となったことが大きい。首都圏のマンション分譲数が落ち込んだことが背景にあると考えられる。

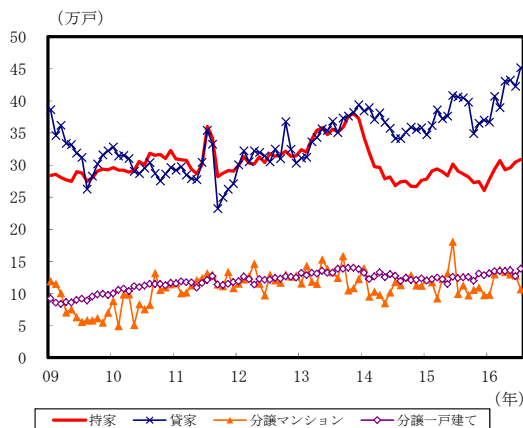
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

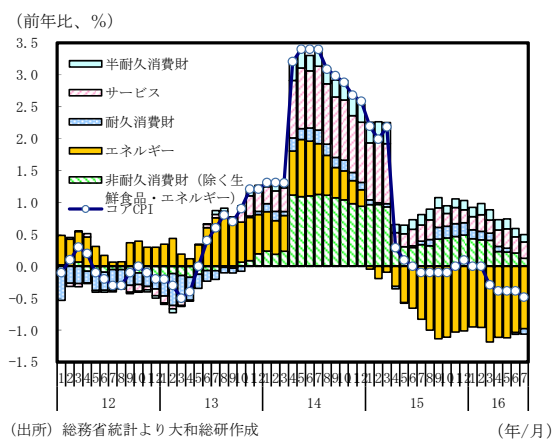
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季節調整率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年)

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

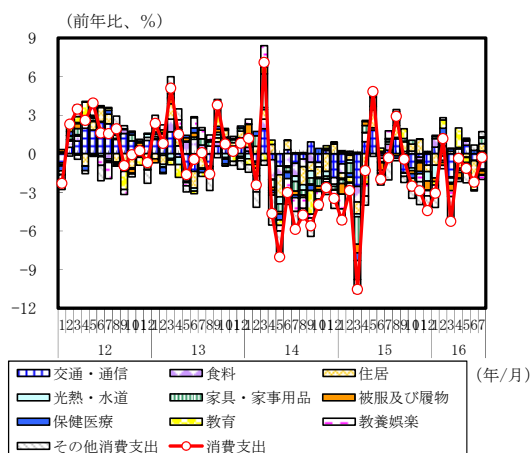
(年/月)

2016年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.9%となり、市場コンセンサス（同▲2.9%）に反して2ヶ月連続で増加した。内閣府が公表する7-9月期見通し（前期比+5.2%）の達成に向けて好スタートを切ったと言えるだろう。製造業は前月比+0.3%と、小幅ながら2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「鉄鋼業」（同+75.8%）、「金属製品」（同+109.3%）、「化学工業」（同+23.8%）などが前月から増加した。鉄鋼業は2ヶ月連続の増加となった。一方、前月からの反動の影響が見られた「その他輸送用機械」（同▲69.3%）のほか、「非鉄金属」（同▲64.4%）、「電気機械」（同▲5.9%）などの受注額が前月から減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+8.6%と2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「通信業」（同+49.9%）、「金融業・保険業」（同+17.7%）などが前月から増加した。

2016年7月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。季節調整済年率換算値は100.5万戸と、3ヶ月連続で100万戸を上回っており、住宅着工戸数は高水準で推移している。利用関係別に見ると、持家が同+1.3%と3ヶ月連続、貸家が同+6.8%と2ヶ月ぶりに増加した。貸家については、近畿圏での着工増が全体を押し上げた模様である。一方、分譲住宅は同▲8.4%と2ヶ月連続で減少した。首都圏や近畿圏を中心にマンションの着工戸数が減少したことがマイナスに寄与したとみられる。先行きについて、日本銀行が1月にマイナス金利を導入し、住宅ローン金利が低水準にあることが住宅着工戸数の下支え要因となるものの、2017年4月に予定されていた消費税増税に向けて急拡大した着工の反動の影響が、今後徐々に顕在化してくるとみている。

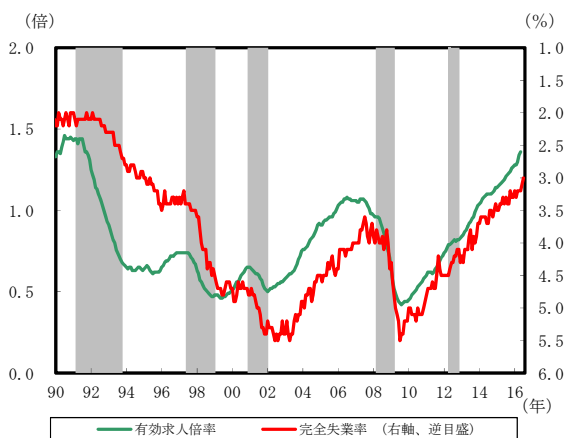
2016年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.5%と、5ヶ月連続の前年比マイナスとなる弱い動きであった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、コアCPIとコアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。なお、当月分から公式系列が2015年基準（前月までは2010年基準）に改定されたものの、改定幅が小幅なものに留まったことから、その物価の基調判断に対する影響は軽微だと考えている。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（6月：同+0.0%→7月：同▲1.0%）は14ヶ月ぶりのマイナスとなった。半耐久消費財（6月：同+1.8%→7月：同+1.8%）は、前月から伸び率が横ばいとなった。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（6月：同▲2.1%→7月：同▲2.1%）は19ヶ月連続のマイナス（消費税の影響を除くベース）となった。サービス（6月：同+0.4%→7月：同+0.3%）は、35ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から小幅ながら縮小した。先行きのコアCPIの前年比は、円高を背景にマイナス圏での推移がしばらく続くと想定している。

消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

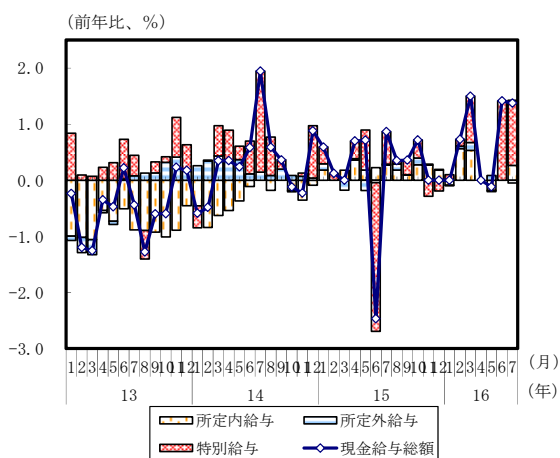


(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



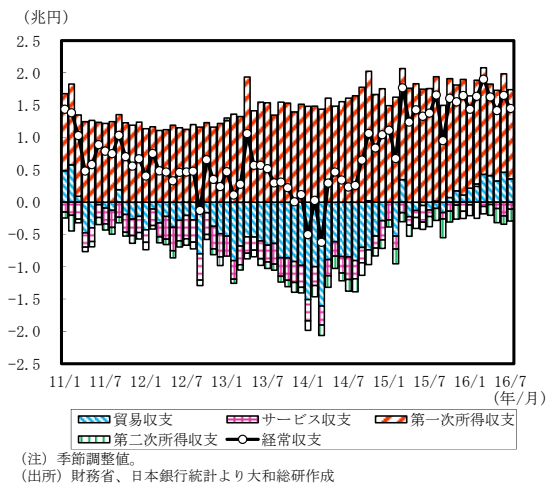
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.5%と3ヶ月ぶりに増加した。一方、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同+0.3%と2ヶ月連続で増加した。需要側統計である家計調査に見る個人消費は、緩やかな増加基調にあると評価している。費目別に見ると、「住居」(同+38.2%)、「家具・家事用品」(同+12.8%)、「教育」(同+8.2%)「教養娯楽」(同+1.8%)、「食料」(同+0.5%)が増加した。特に「住居」の振れが大きくなっているが、前月に大きく減少(同▲13.3%)した反動の影響が表れたものとみられる。一方、「諸雑費」(同▲6.2%)、「交通・通信」(同▲3.5%)、「保健医療」(同▲4.2%)、「光熱・水道」(同▲1.3%)、「被服及び履物」(同▲0.6%)が前月から減少した。「交通・通信」では自動車等維持への支出の減少がマイナスに寄与したとみられる。

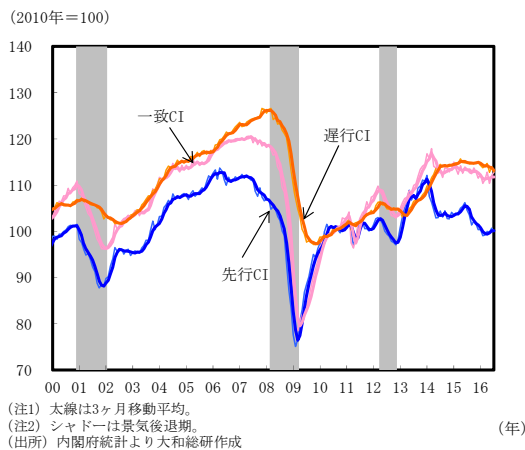
2016年7月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1pt改善し、3.0%となった。失業者数が前月差▲7万人と2ヶ月連続で減少したことに加え、就業者数は同+20万人と4ヶ月連続で増加した。このことから7月の完全失業率は内容も良好であったと判断できる。一般職業紹介状況によると、7月の有効求人倍率は1.37倍、新規求人倍率は2.01倍といずれも前月から横ばいであった。新規求人数は前月比+1.4%と2ヶ月ぶりの増加となった。均してみれば、新規求人数は増加基調をたどっていると評価できる。先行きについて、生産年齢人口減少による労働供給の伸び悩みと、非製造業を中心とする労働需要の増加によって、労働需給はタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達する中で、就業者数の増加ペースおよび失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

2016年7月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+1.4%と2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.4%と4ヶ月ぶりに増加した。一方、所定外給与は同▲1.8%と2ヶ月連続の減少となった。これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.3%であった。特別給与については同+4.2%と2ヶ月連続で増加した。夏の賞与支給が好調であったとみられ、全体の押し上げに寄与した。また、実質賃金は同+2.0%と6ヶ月連続で増加した。前月に続き、消費者物価指数(前年比)がマイナスとなったことなどが実質賃金の押し上げに寄与したとみられる。先行きについて、今年の春闘で賃上げ幅が昨年水準を下回ったことはネガティブであると考えられる。一方で、消費者物価指数はマイナス圏での推移がしばらく続く予想され、実質賃金の押し上げに寄与するとみられる。また、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移し、賃金水準を下支えする見込みである。

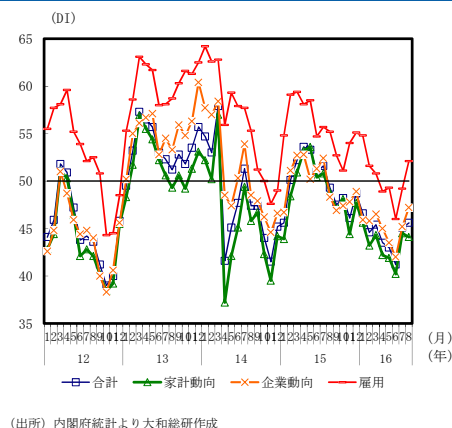
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2016						(前月差)
	3	4	5	6	7	8	
合計	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	+0.5
家計動向関連	44.3	42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	-0.4
小売関連	42.4	40.7	40.5	38.8	43.5	42.4	-1.1
飲食関連	42.8	40.3	41.1	40.5	43.9	43.2	-0.7
サービス関連	47.6	44.0	44.1	42.2	46.8	47.0	+0.2
住宅関連	48.1	50.0	45.9	44.7	44.6	47.8	+3.2
企業動向関連	46.5	45.0	43.5	42.0	45.2	47.2	+2.0
製造業	45.9	44.6	41.9	41.0	44.3	45.9	+1.6
非製造業	46.6	45.5	45.1	42.7	46.2	48.5	+2.3
雇用関連	50.8	48.9	49.3	46.0	49.2	52.1	+2.9

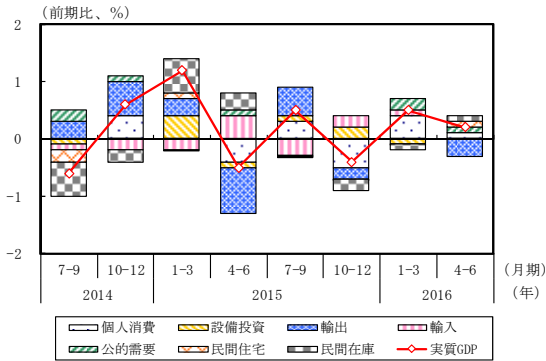
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年7月の国際収支統計によると、経常収支は1兆9,382億円の黒字、季節調整値では1兆4,478億円の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字と、貿易・サービス収支の黒字定着で経常収支(季節調整値)は28ヶ月連続の黒字となった。貿易収支(同)は3,616億円と10ヶ月連続の黒字となったが、黒字幅は前月から縮小した。一般機械などを中心に輸出数量が減少したことが、黒字幅縮小に寄与した。一方、サービス収支(同)は▲1,074億円となり5ヶ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月から縮小した。円高を背景に、その他サービスの支払が減少したことが赤字幅縮小に寄与したとみられる。第一次所得収支(同)は1兆3,781億円と、黒字幅は前月から縮小した。先行きについては、黒字幅拡大基調が緩やかなペースで続く見込みである。ただし、為替の円高方向への推移が経常収支の黒字幅縮小に作用する点に注意が必要だ。

2016年7月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+0.7ptと2ヶ月連続の上昇となったが、上昇幅は前月から縮小した。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.54pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.14pt)といった生産・出荷関連指数が全体を押し上げた。一方、有効求人倍率(除学卒)(同▲0.21pt)などはマイナスに寄与した。先行CIは前月差▲0.7ptと2ヶ月ぶりの下降となった。内訳を見ると、消費者態度指数(同▲0.40pt)や鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.17pt)などが押し下げ材料となったが、これらは前月に大きくプラスに寄与した反動の影響とみられる。一方、日経商品指数(42種総合)(同+0.17pt)や新規求人数(除学卒)(同+0.11pt)はプラスに寄与した。

2016年8月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+0.5ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、住宅関連DI(同+3.2pt)、サービス関連DI(同+0.2pt)が上昇した一方、小売関連DI(同▲1.1pt)、飲食関連DI(同▲0.7pt)が低下した。住宅関連DIは4ヶ月ぶりの上昇であり、前月まで低迷していた反動の影響があるとみている。景気ウォッチャーのコメントを見ると、「今月だけの可能性もあるが、販売量が例年になく好調である。(住宅販売会社)」という指摘も見られた。企業動向関連DIは同+2.0ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、製造業(同+1.6pt)、非製造業(同+2.3pt)のいずれも上昇した。円高による収益悪化や投資マインドの冷え込みに懸念があるものの、製造業においては、輸出数量が堅調に推移しているとの声が聞かれた。雇用関連DIは同+2.9ptと上昇した。他方、先行き判断DIは同+0.3ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、企業動向関連DI(同+0.9pt)、雇用関連DI(同+2.8pt)が上昇した一方、家計動向関連DI(同▲0.3pt)は低下した。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移 (季節調整済前期比)

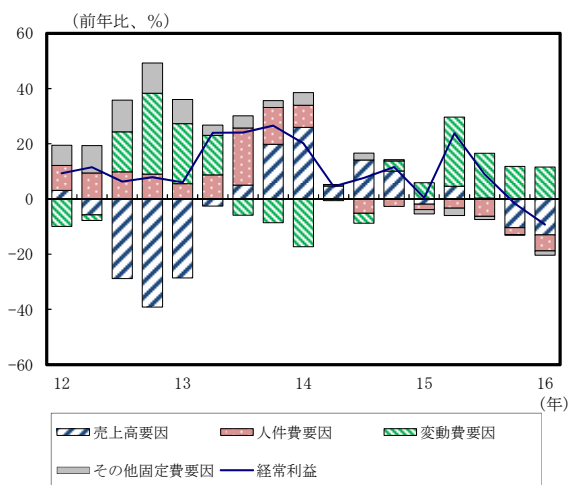


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年4-6月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率+0.7%(前期比+0.2%)と、一次速報(前期比年率+0.2%、前期比+0.0%)から上方修正され、市場コンセンサス(前期比年率+0.2%、前期比+0.0%)を上回った。1-3月期に「うるう年」による営業日数の増加分が含まれていることを勘案すると、この効果が剥落する中でも堅調な推移を示した結果だと言えるだろう。一次速報からの主な改定内容を需要項目別に見ると、個人消費(家計最終消費支出)、設備投資、在庫投資、公共投資の全てが上方修正され、全体を押し上げた。個人消費は、主に6月分の基礎統計を反映して小幅に上方修正された。設備投資は法人企業統計の結果などを受けて、前期比▲0.1%(一次速報:同▲0.4%)と上方修正された。形態別の設備投資を確認すると、輸送用機械の伸びがとりわけ大きい。在庫投資は前期比寄与度+0.1%ptと一次速報(同▲0.0%pt)から上方修正されている。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。しかし引き続き内需に力強さが欠けているほか、外需については英国のEUからの離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が強まるなど、下振れリスクが浮上している点に警戒が必要だ。

2016年4-6月期の全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比▲10.0%と、2011年10-12月期以来となる3四半期連続の前年割れを記録した。売上高が同▲3.5%と3四半期連続で減少し、減益の主因となった。収益の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が同▲5.3%、経常利益は同▲22.4%と、4四半期連続の減収減益となり、減収率・減益率ともに前四半期から拡大した。これまで企業収益の追い風となってきた為替相場が円高に転じたことや、世界経済の減速などが収益を下押ししたとみられる。内訳を見ると、前四半期に続き幅広い業種で減益となった。経常利益を業種別に見ると、「輸送用機械器具製造業」(同▲27.0%)、「情報通信機械器具製造業」(同▲58.5%)、「生産用機械器具」(同▲37.9%)といった加工業種の減益が目立った。上記3つの業種では、変動費要因が経常利益の減少に大きく寄与した。素材業種に目を向けると、「鉄鋼業」(同▲75.6%)の減益継続が目立った。市況の悪化による販売価格の低下が継続しており、同産業では4四半期連続で減益を記録している。非製造業の売上高は同▲2.8%と3四半期連続の減収、経常利益は同▲3.1%と2四半期連続の減益となった。ただし、前四半期と比較すると減収率・減益率ともに縮小している。業種別に見ると、「小売業」(同▲23.8%)や「電気業」(同▲25.8%)の減益が目立った一方、「情報通信業」(同+22.4%)や「不動産業」(同+2.7%)などが増益を確保した。

経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2016	9	21	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	%	▲ 14.0	
		30	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	▲ 0.5	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月		倍	1.37	
			家計調査	実質消費支出	8月	前年比	%	▲ 0.5	
			労働力調査	失業率	8月		%	3.0	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4	
	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	年率	万戸	100.5			
	10	3	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月		%ポイント	6	
				設備投資計画(全規模全産業)	2016年度	前年比	%	▲4.8	
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	8月	前年比	%	1.4	
			景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	112.8	
			11	国際収支	経常収支	8月		億円	19382
				景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月		%ポイント	45.6
12			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	4.9	
13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	0.3			

(出所)各種資料より大和総研作成

日銀短観では業績悪化による企業マインドの悪化に警戒

今後発表される経済指標では、10月3日発表の9月日銀短観に注目している。とりわけ、製造業の業況判断DIに注目したい。当社では、製造業の業況判断DIは前回から横ばいになると予想しているが、円高の影響が想定以上に製造業の業況判断DIを下押しする可能性があるためだ。

2012年12月の第二次安倍政権の発足以来、為替相場の円安が収益の追い風となってきた。しかし、足下で円高となり逆風に転じていることなどが、製造業の景況感を悪化させる要因として働くともみている。6月短観では、大企業製造業の2016年度の想定為替レートが1ドル=111.41円に設定されていたが、足下では1ドル=100円台前半と、6月短観時点での想定為替レートと比べて大幅な円高水準で推移している。短観で公表される大企業製造業の想定為替レートは足下の為替レートを参考に設定されている傾向が見られることから、9月短観では想定為替レートが円高方向に修正される公算が大きい。円高は輸出企業を中心に製造業の業績の重石となることから、製造業の業況判断DIを下押しすることとなろう。

なお、円高進行の影響は非製造業にも現れるともみている。特に、宿泊・飲食サービスの業況判断DIに注目している。6月短観で大企業の宿泊・飲食サービスの業況判断DIは前期差▲11ptと大きく悪化した。年初来の円高進行などに伴うインバウンド消費の減速が、同業種の業況判断DIにも悪影響を与えていると考えている。

主要統計計数表

		月次統計								出典名	
		単位	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	2016/07	2016/08		
鉱工業指数	生産指数	季預値	2010年=100	93.2	96.7	97.2	94.7	96.9	96.5	-	
		前月比	%	▲ 5.2	3.8	0.5	▲ 2.6	2.3	▲ 0.4	-	
	出荷指数	季預値	2010年=100	92.8	94.5	96.0	93.5	95.1	95.8	-	
		前月比	%	▲ 4.1	1.8	1.6	▲ 2.6	1.7	0.7	-	
	在庫指数	季預値	2010年=100	112.2	115.4	113.4	113.9	113.9	111.2	-	
		前月比	%	▲ 0.2	2.9	▲ 1.7	0.4	0.0	▲ 2.4	-	
在庫率指数	季預値	2010年=100	114.5	118.3	115.7	117.8	116.0	117.3	-		
	前月比	%	▲ 1.5	3.3	▲ 2.2	1.8	▲ 1.5	1.1	-		
第3次産業活動指数		季預値	2010年=100	103.7	103.5	104.3	103.2	103.9	104.2	経済産業省	
		前月比	%	0.2	▲ 0.2	0.8	▲ 1.1	0.7	0.3	-	
全産業活動指数		季預値	2010年=100	101.9	102.3	103.2	101.9	102.9	-	経済産業省	
		前月比	%	▲ 0.9	0.4	0.9	▲ 1.3	1.0	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 9.2	5.5	▲ 11.0	▲ 1.4	8.3	4.9	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	7.8	8.4	9.0	9.8	▲ 2.5	8.9	国土交通省	
		季預値年率	万戸	97.4	99.3	99.5	101.7	100.4	100.5	-	
		原系列	10億円	239.9	749.1	820.7	▲ 42.9	690.7	513.6	-	
貿易統計	貿易収支	前年比	%	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 7.4	▲ 14.0	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	0.2	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 2.4	3.1	▲ 2.4	-	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 11.9	-	
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 23.3	▲ 13.7	▲ 18.7	▲ 24.7	-	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.3	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.5	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.8	▲ 5.2	▲ 3.5	-	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 0.2	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 4.5	0.9	-	
消費総合指数 実質		季預値	2005年=100	106.6	106.7	106.5	106.4	106.7	-	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	1.5	0.0	▲ 0.1	1.4	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.6	0.0	▲ 0.2	0.0	0.4	
労働力調査 完全失業率		季預値	%	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季預値	倍率	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	厚生労働省	
	新規求人倍率	季預値	倍率	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	-	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 3.6	日本銀行
景気動向指数	先行指数 Ci	-	2010年=100	99.1	99.2	100.0	99.8	100.7	100.0	-	
	一致指数 Ci	-	2010年=100	110.4	111.2	112.8	110.4	112.1	112.8	内閣府	
	遅行指数 Ci	-	2010年=100	113.8	114.2	114.7	112.8	113.9	112.9	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	内閣府
		先行判断DI	%ポイント	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	-

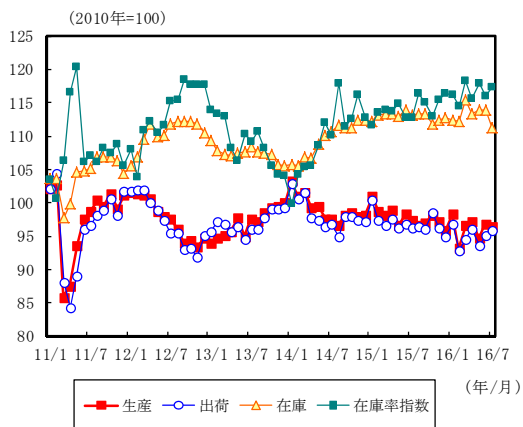
(出所)各種統計より大和総研作成

		四半期統計						出典名	
		単位	2015/09	2015/12	2016/03	2016/06			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	▲ 0.4	0.5	0.2	内閣府	
		前期比年率	%	2.1	▲ 1.7	2.1	0.7		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	▲ 0.8	0.7		0.2
		民間住宅	前期比	%	1.1	▲ 0.5	▲ 0.1		5.0
		民間企業設備	前期比	%	0.8	1.2	▲ 0.6		▲ 0.1
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1		0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.8	0.9		0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.8	▲ 3.2	0.2		2.6
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.6	▲ 0.9	0.1		▲ 1.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.2	▲ 1.1	▲ 0.5		0.0
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.5	0.4	0.4		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.1	0.1	▲ 0.3		
	名目GDP		前期比	%	0.6	▲ 0.3	0.8	0.3	
			前期比年率	%	2.5	▲ 1.1	3.3	1.3	
GDPデフレーター		前年比	%	1.8	1.5	0.9	0.7		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.1	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 3.5	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	9.0	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 10.0		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	11.2	8.9	4.3	3.1		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	12	6	6	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	25	25	22	19	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	0	▲ 4	-5	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	5	4	0	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	2	2	
雇員人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 9	▲ 12	▲ 11	▲ 10	

(出所)各種統計より大和総研作成

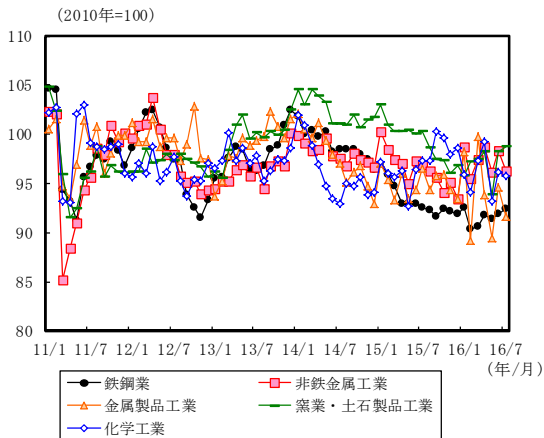
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



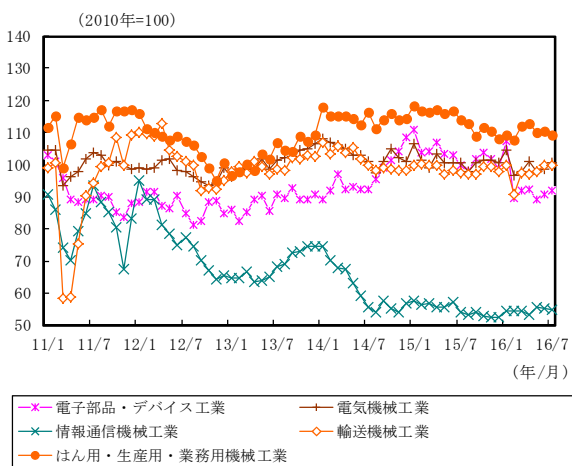
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



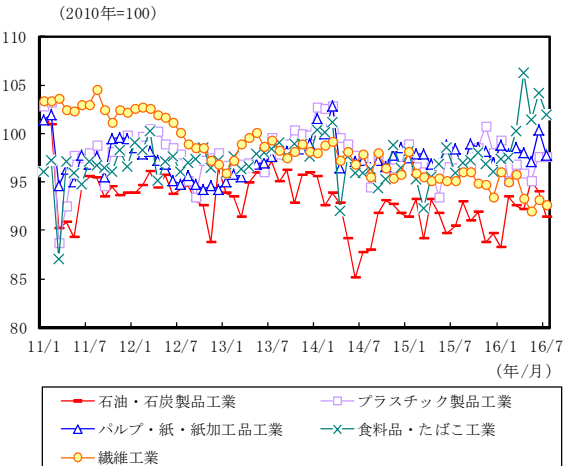
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



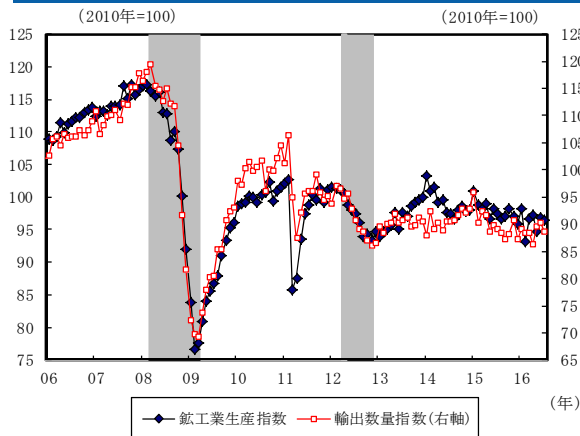
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



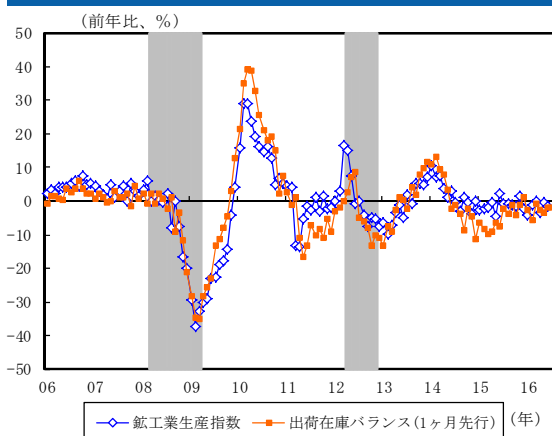
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

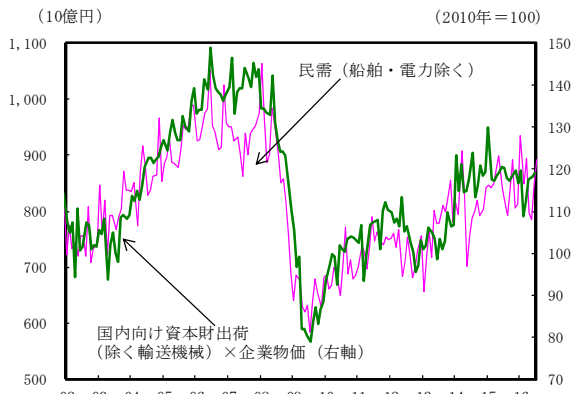
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

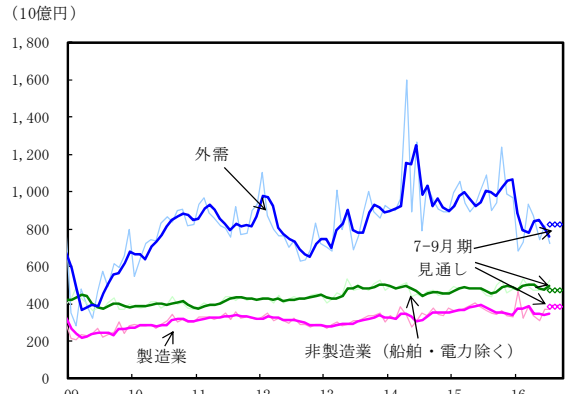
設備

機械受注と資本財出荷



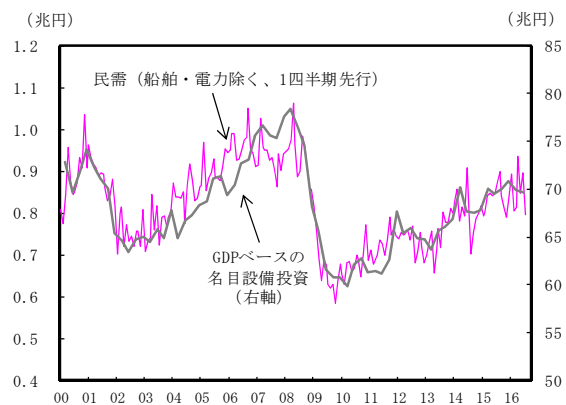
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



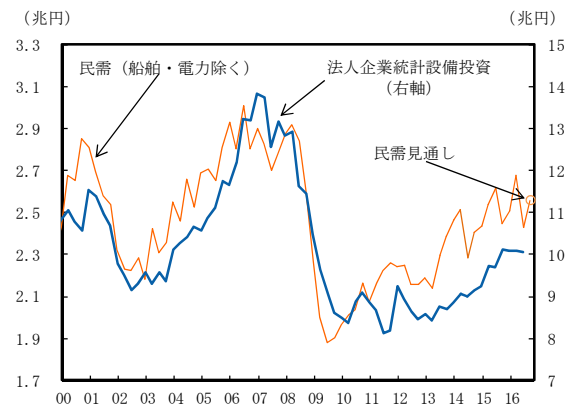
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



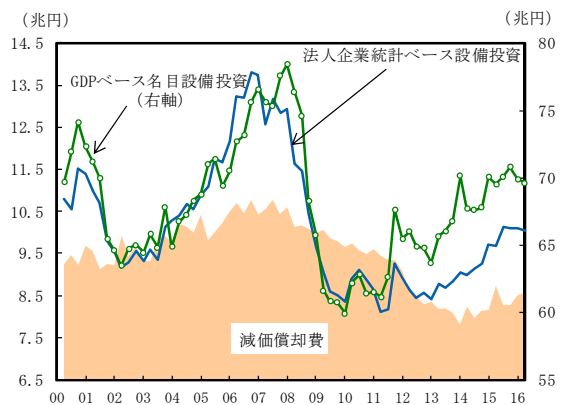
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

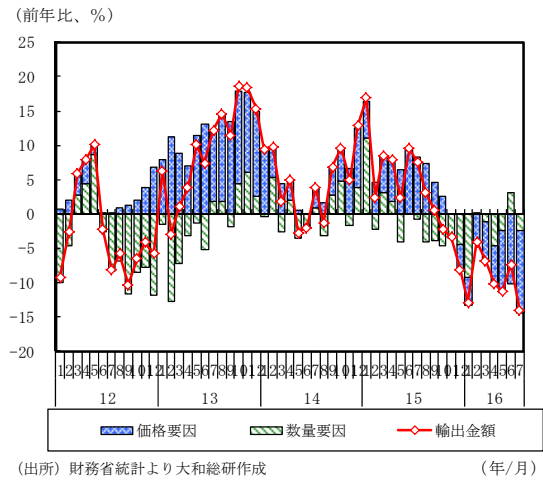
設備投資と減価償却費



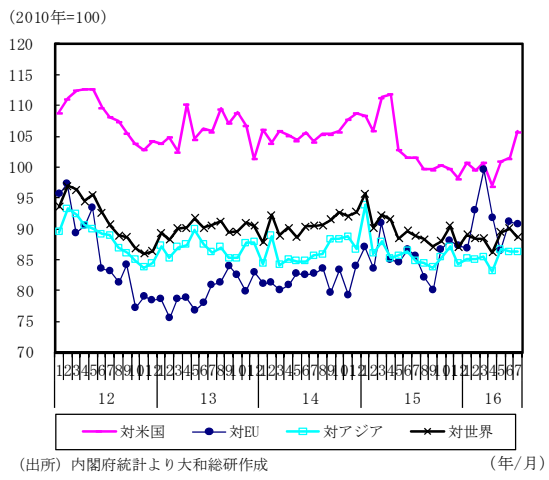
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

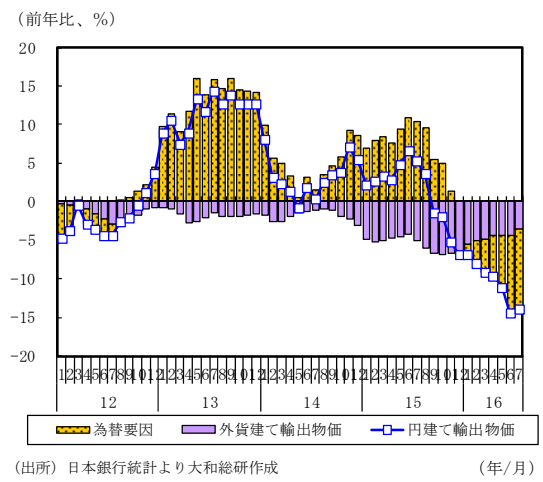
輸出の要因分解



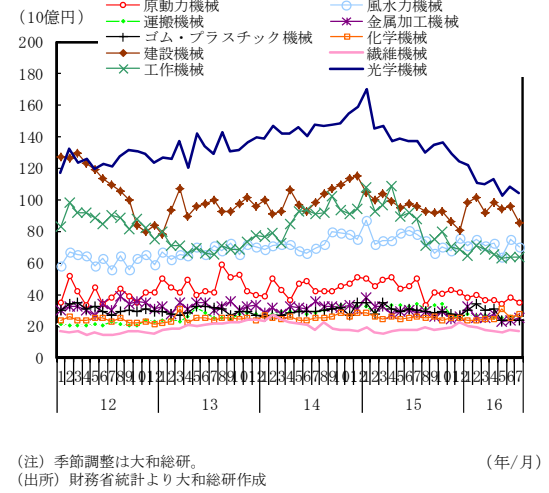
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



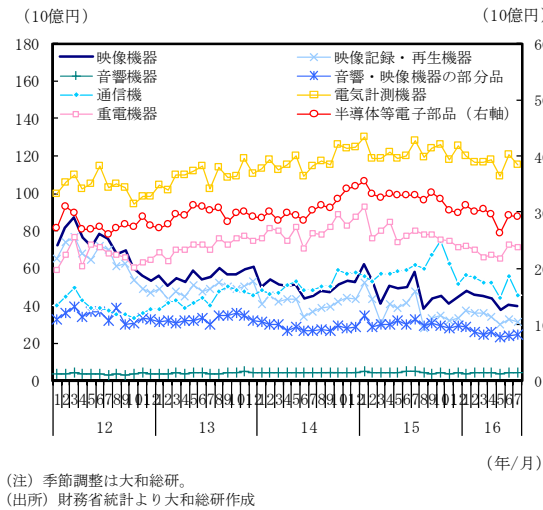
輸出物価の要因分解



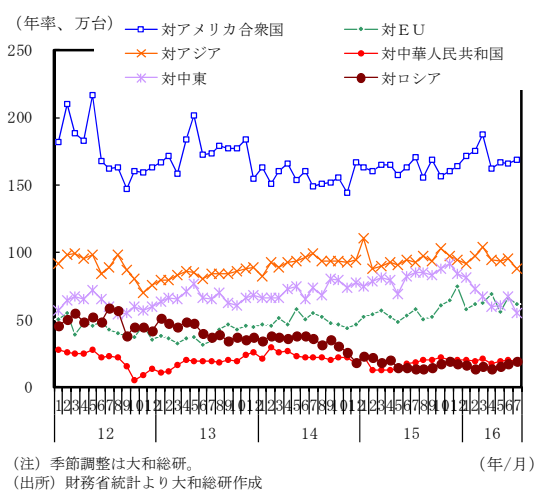
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

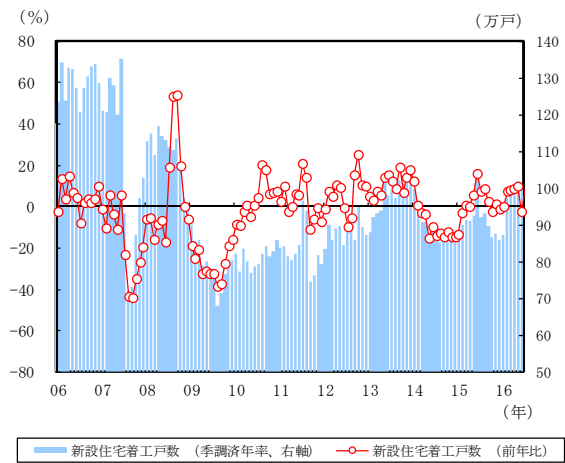


相手国・地域別自動車輸出台数



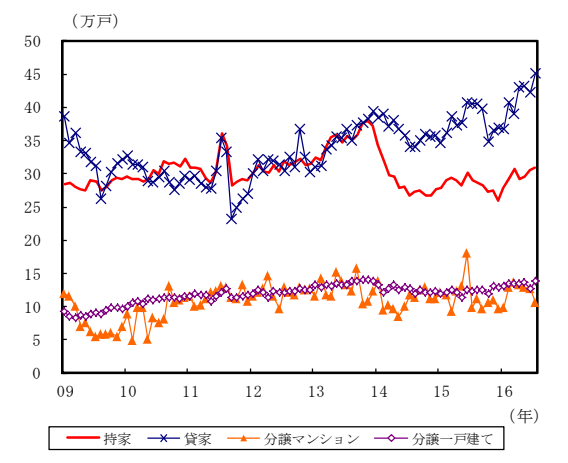
住宅

新設住宅着工戸数



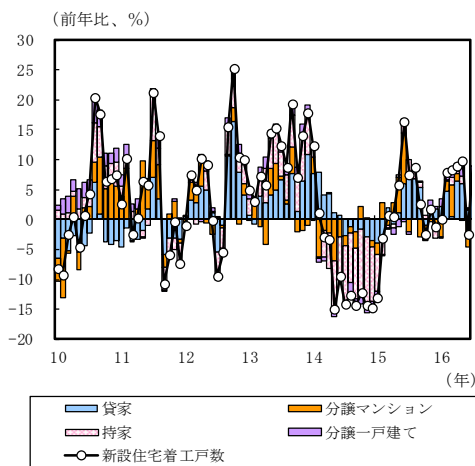
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



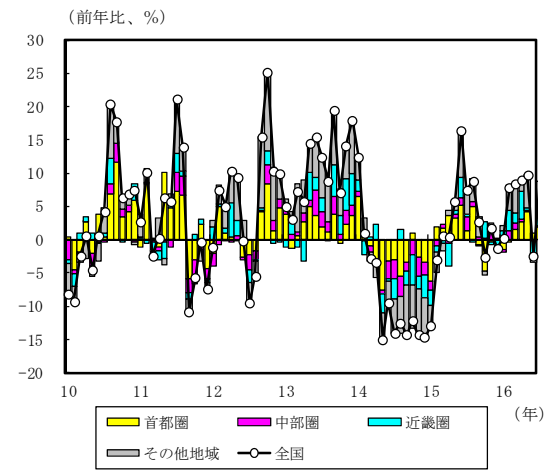
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



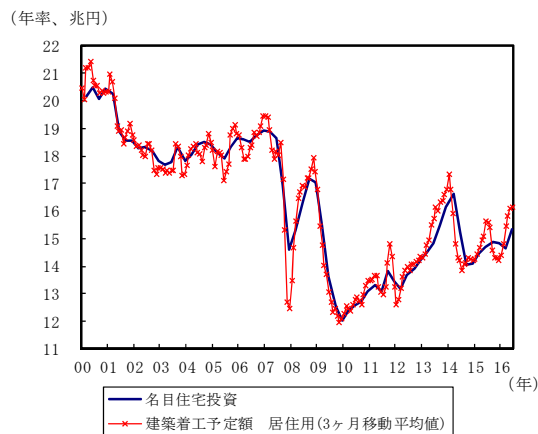
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

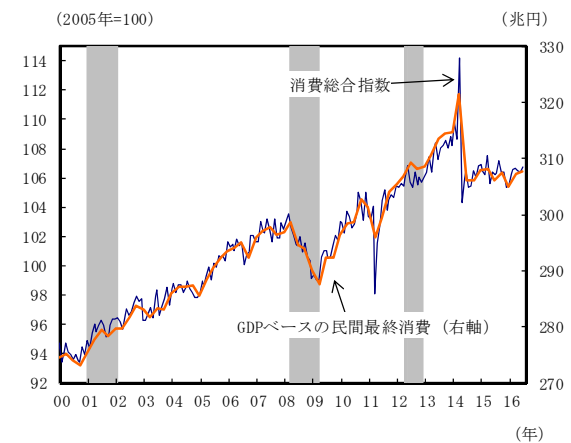
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

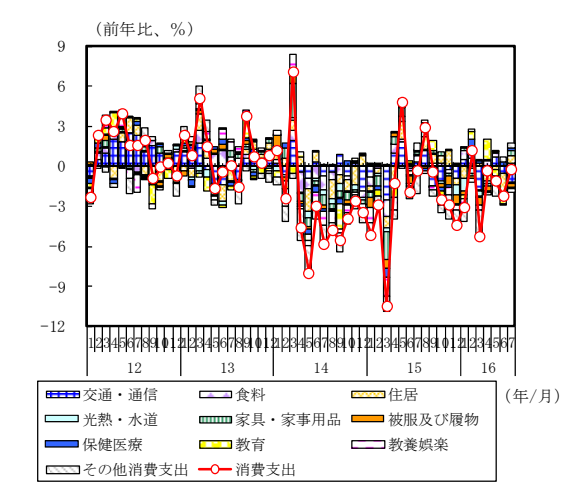
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



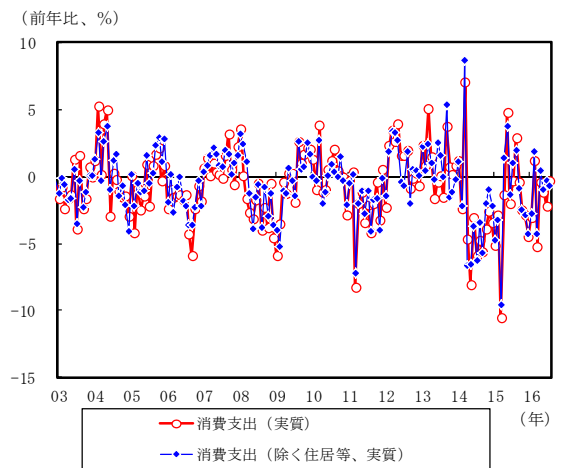
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



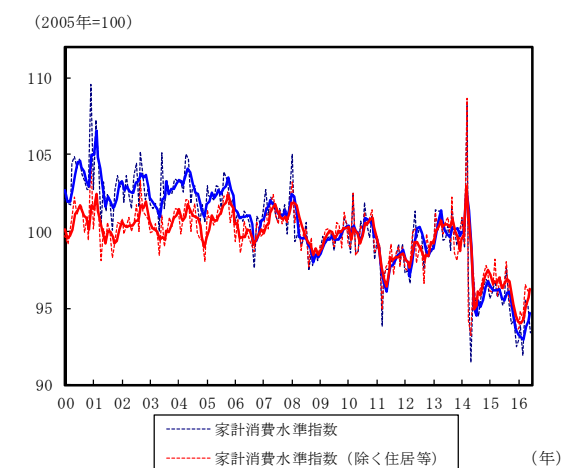
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



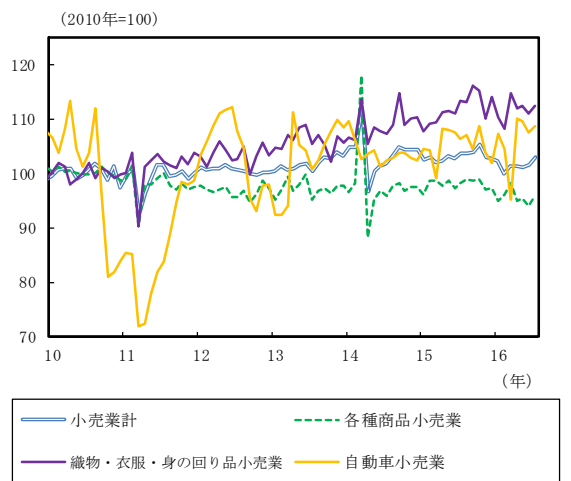
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



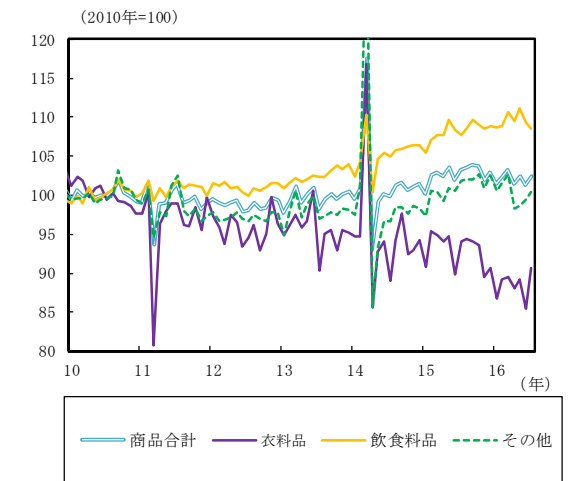
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

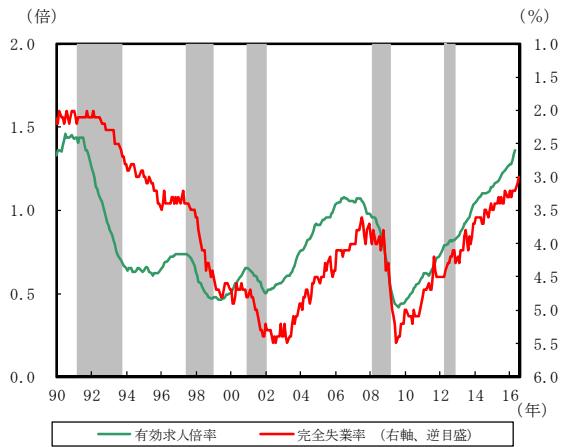
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

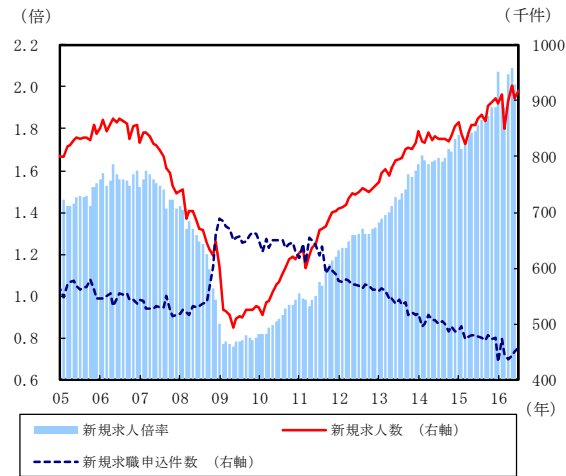
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



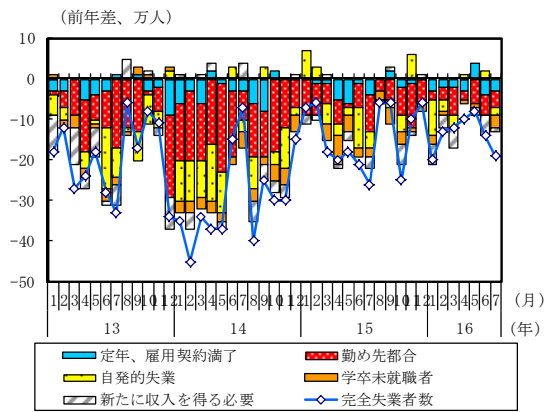
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



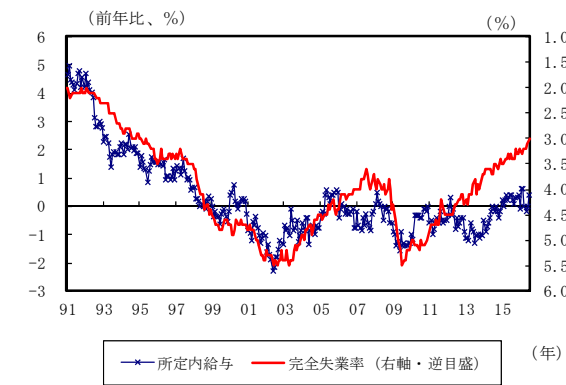
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



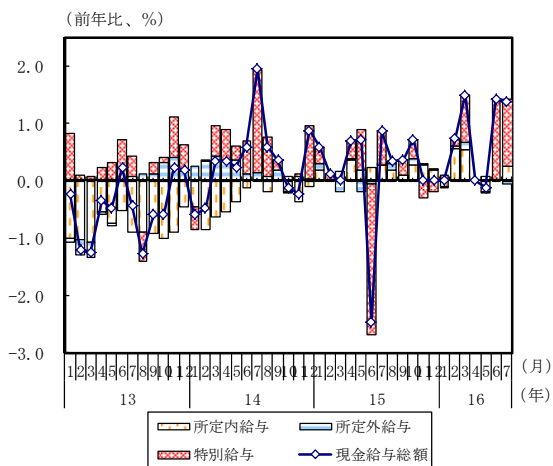
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



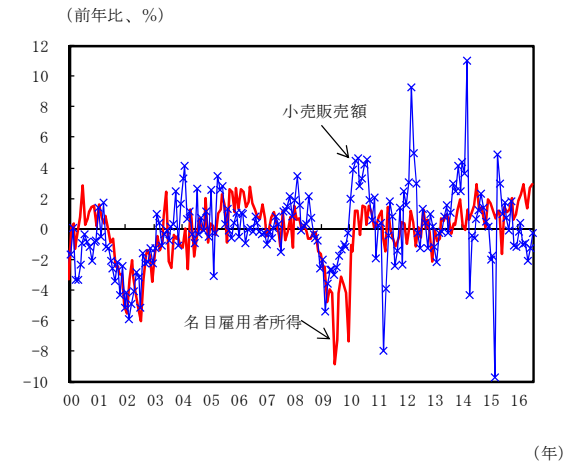
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

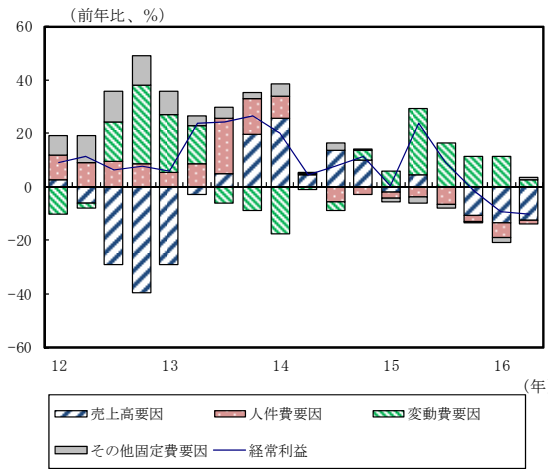
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

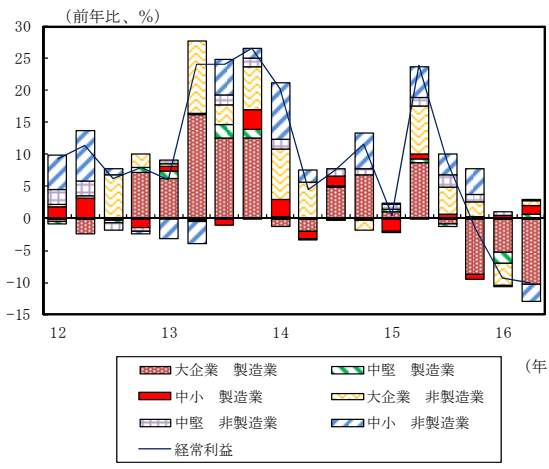
企業収益

経常利益の要因分解



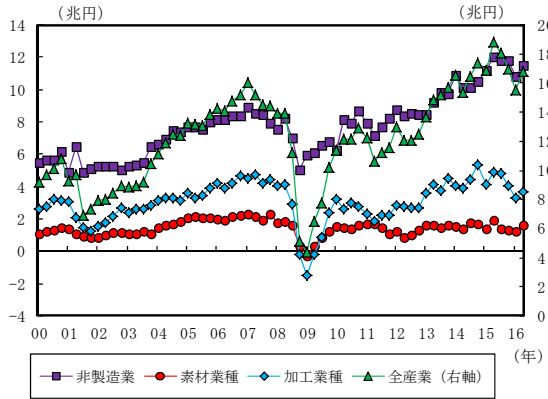
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



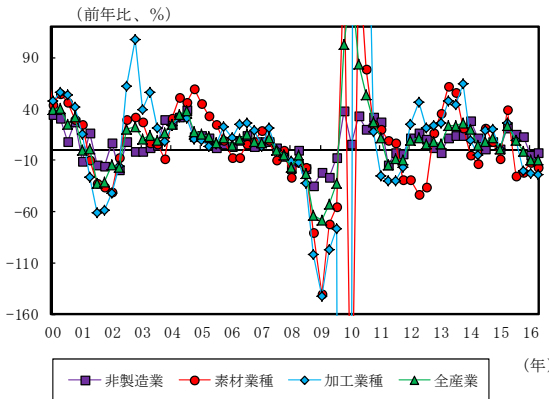
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



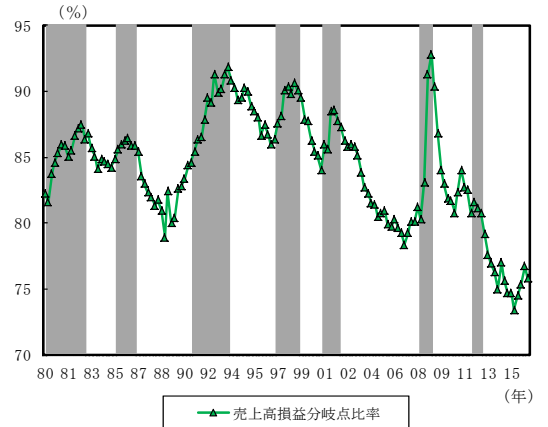
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



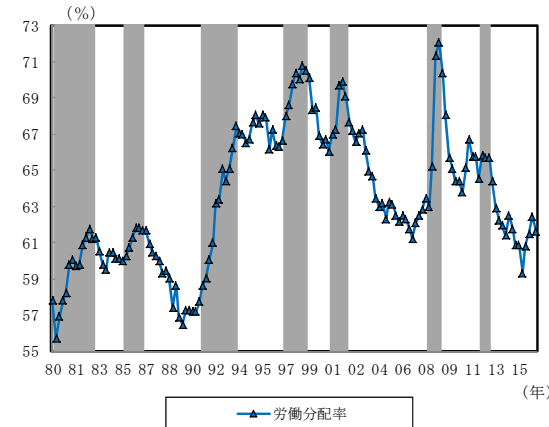
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

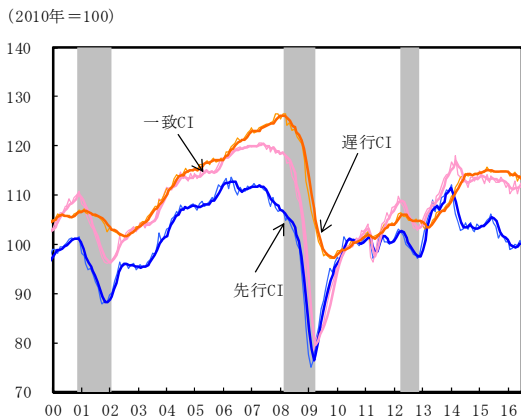
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

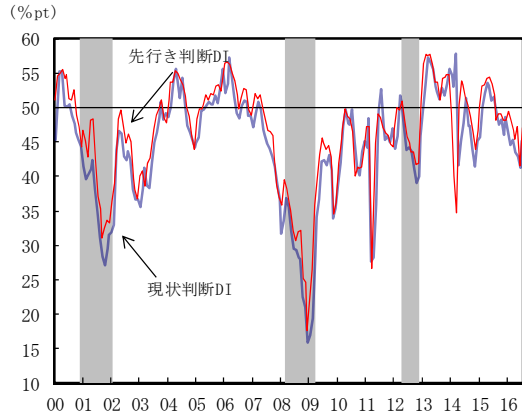
景気動向

景気動向指数の推移



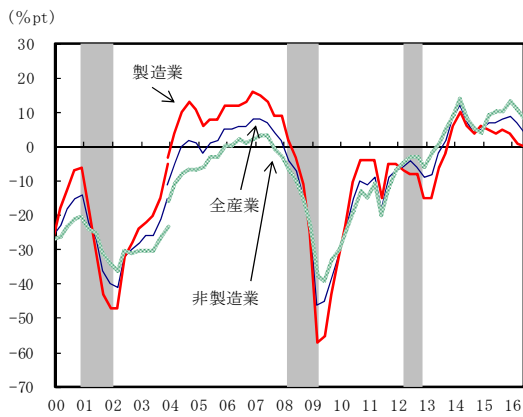
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

景気ウォッチャー調査



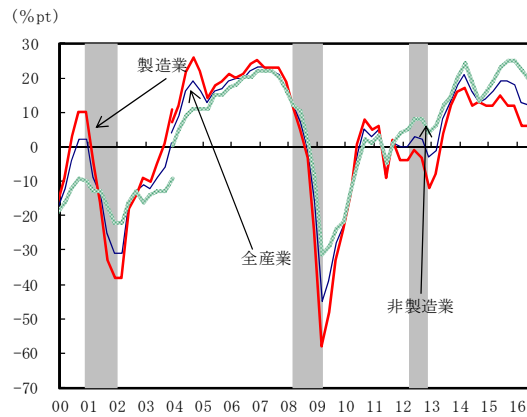
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 全規模



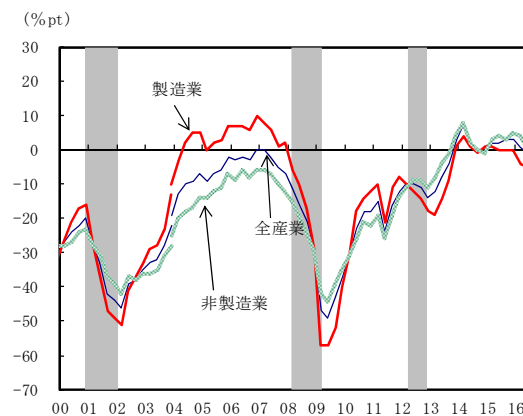
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 中小企業

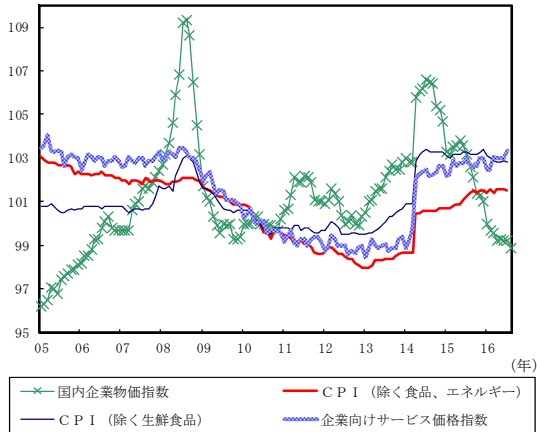


(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

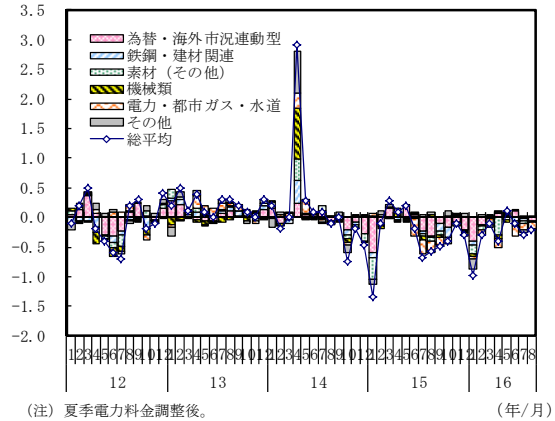
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

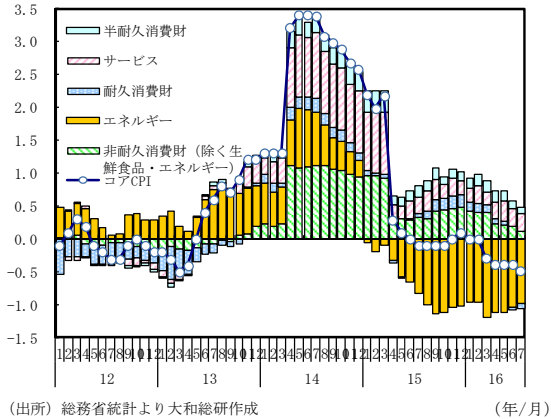
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

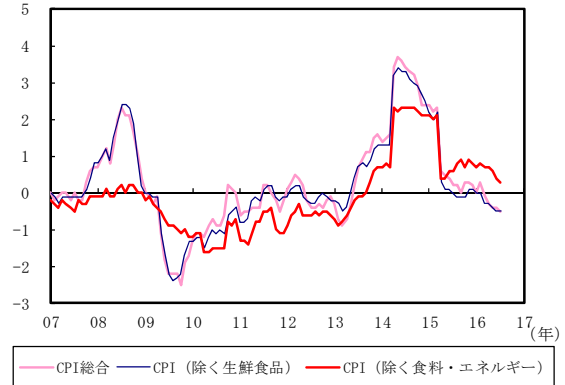
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成